

調査

平成27年（2015年）の県内経済活動の回顧

1. 県内経済概況

東日本大震災発生から5年が経過し、県内では集中復興期間が終了するとともに、新たな復興・創生期間に入っている。県内経済は震災による落ち込みから着実な回復がみられる一方、県外避難者は4万人台半ばとなってから減少ペースが停滞気味になるなど、県内復興には中長期的な対応が必要な状況となっている。

平成27年は、県と県内51市町村が共同で申請した「ふくしま観光復興促進特区（福島県復興推進計画）」が国より認定を受け、また「ふくしまデスティネーションキャンペーン（ふくしまDC）」が実施されるなど、観光面での動きが目立った年となった。

本稿では、平成27年の県内経済活動を回顧する。

消費動向 大型小売店販売額は、全店舗で前年比+2.6%、既存店（店舗調整済）でも同+0.7%となり、スーパーが牽引する形でともに前年を上回った。

乗用車新車登録台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の全てで前年を下回り、消費税や軽自動車税増税による落ち込みから本格的な回復がみられないまま推移した。

住宅投資 新設住宅着工戸数は、貸家、分譲が前年を上回り、全体でも前年比+2.7%と前年より増加した。

公共投資 公共工事前払保証取扱は、保証件数、請負金額、保証金額の全てで前年を下回ったが、発注者別の請負金額では県が前年を上回った。

生産活動 鉱工業生産指数（原数値）は、第1四半期から第4四半期まで全て前期比マイナスとなり、生産活動は1年を通じ停滞したまま推移した。

雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.46倍（前年比0.05ポイント上昇）となり、震災復興を背景に高水準を維持した。12月の地域別有効求人倍率（原数値）をみると、「浜通り」が2.00倍と突出しているが、「中通り」1.48倍、「会津」1.29倍と全ての地域で1倍を超える状況が続いている。

<県内の主な経済指標の前年比増減率>

(前年比)

項	目	平成27年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費動向	大型小売店販売高(%)	2.6	2.8	6.9	△6.3	8.6	6.0	0.6	2.5	2.6	2.5	4.1	0.8	2.2
	乗用車新車登録台数(%)	△13.4	△27.7	△21.0	△15.0	△8.1	△9.6	△7.5	△17.6	△4.3	△11.2	△6.2	△6.4	△14.3
住宅投資	新設住宅着工戸数(%)	2.7	△18.5	△30.7	△21.3	34.3	26.0	12.3	△14.4	20.1	33.4	23.4	△8.3	3.5
公共投資	公共工事請負件数(%)	△7.9	△10.3	△16.8	13.2	9.9	△29.9	△11.8	△10.5	△2.7	△16.3	△5.2	19.6	△16.2
	公共工事請負金額(%)	△16.4	△61.7	259.8	△25.5	30.9	△51.4	15.5	△44.7	△22.9	△34.5	△8.0	73.8	△42.6
生産活動	鉱工業生産指数(%)	△5.1	△5.6	△0.8	△8.7	△2.7	△10.1	△5.7	△2.1	△3.9	△8.3	△5.0	0.0	△6.6
	大口電力使用量(鉱工業)(%)	△0.7	4.8	6.1	2.2	2.2	2.0	△3.1	△0.9	△4.3	△3.5	△3.7	△4.5	△4.2
雇用動向	有効求人倍率(ポイント)	0.04	0.24	0.16	0.06	0.04	0.03	0.00	0.05	0.04	0.02	△0.06	△0.04	△0.05
	新規求人倍率(ポイント)	0.03	0.22	△0.06	0.06	0.03	0.00	0.01	0.22	△0.09	0.11	△0.12	△0.01	△0.07
企業倒産	企業倒産件数(%)	0.0	△50.0	0.0	150.0	0.0	100.0	100.0	△33.3	33.3	△100.0	△28.6	33.3	0.0
	倒産負債総額(%)	7.6	△71.8	129.2	8,605.0	△86.1	295.0	75.0	△64.9	△2.8	△100.0	118.2	40.9	△97.6

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

(注3) 企業倒産は負債総額100万円以上。

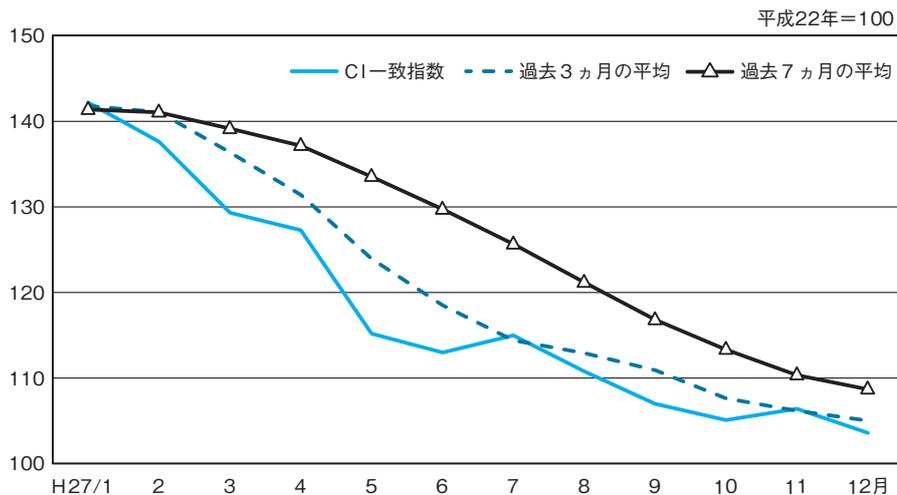
(注4) 速報値を含む。

2. 福島県景気動向指数（CI＝コンポジット・インデックス）

平成27年の県内景気について、福島県が発表した景気動向指数（平成22年＝100）でみると、景気とほぼ同じタイミングで動く一致指数は、中国経済の減速を背景とする生産活動の停滞などが影響し、1月の142.2ポイントをピークに低下傾向で推移した。前年の7月以降、一致指数は140ポイント前後を維持してきたが、5月に前月比△12.1ポイントとなる大幅低下により120ポイントを割り込み、さらに9月には110ポイントも下回った（図表1）。月々の不規則な動きをならす3ヵ月後方移動平均[※]は、12月が105.0ポイントとなり、1月から△36.8ポイントとなった。変化の定着を確認する7ヵ月後方移動平均[※]でみると、12月は108.7ポイントとなり、1月と比較して△32.7ポイントとなった。

※3ヵ月後方移動平均は今月値から過去3ヵ月の平均値で、7ヵ月後方移動平均は今月値から過去7ヵ月の平均値。

（図表1）福島県景気動向指数 CI一致指数の推移



（資料：福島県企画調整部統計課）

一致指数採用系列：雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、所定外労働時間指数（全産業）、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数、生産財出荷指数、百貨店・スーパー販売額（既存店）、建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）の9系列

3. 需要動向

(1) 個人消費

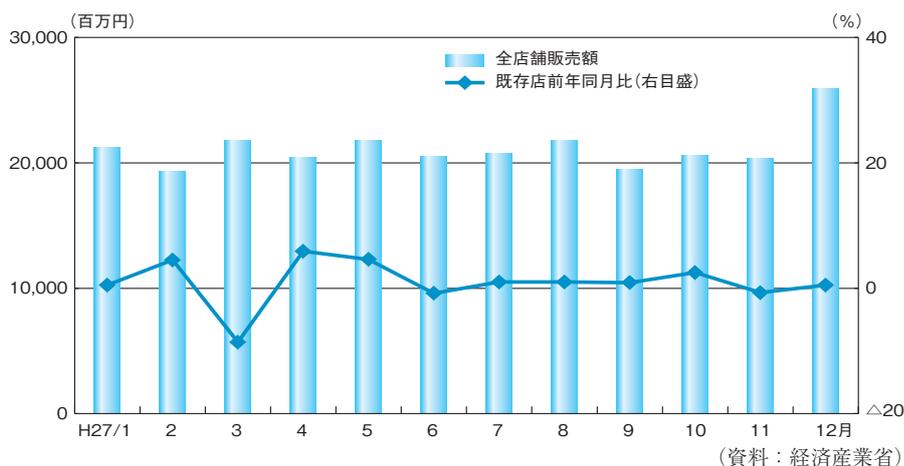
① 大型小売店販売額

平成27年の県内大型小売店販売額は、全店舗ベースで2,539億55百万円（前年比+2.6%）となり、前年に消費増税に伴う駆け込み需要があった3月を除き前年を上回り推移した（図表2、3）。一方、前年と比較可能な既存店ベースでも前年比+0.7%と前年を上回った。業態別では、全店舗ベースで百貨店が合計342億61百万円（同△1.9%）と前年を下回ったのに対し、スーパーは合計2,196億93百万円（同+3.3%）と前年を上回った。スーパーは既存店ベースでも前年を上回り、前年に続きスーパーが牽引する形で伸びをみせる結果となった。

② 乗用車新車販売状況

平成27年の乗用車新車登録台数は、合計71,677台で前年比△13.4%と前年を大きく下回った（図表4、5）。車種別でみると、普通乗用車が21,521台（前年比△10.1%）、小型乗用車が22,939台（同△8.8%）、軽乗用車が27,217台（同△19.1%）と

(図表2) 県内大型小売店販売額の推移



(図表3) 県内大型小売店の売上高推移

(売上高：百万円、前年比：%)

	大型小売店 合 計			百貨店 ※注2			スーパー等 ※注3		
	売上高 ※注1	前 年 比		売上高	前 年 比		売上高	前 年 比	
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店
平成25年	242,588	2.4	△0.2	35,342	1.4	1.4	207,246	2.6	△0.5
平成26年	251,115	3.5	1.2	34,912	△1.2	△1.2	216,203	4.3	1.6
平成27年	253,955	2.6	0.7	34,261	△1.9	△1.9	219,693	3.3	1.2
平成26年 1月	20,678	2.1	1.2	3,145	4.6	4.6	17,533	1.7	0.6
2月	18,096	△0.1	△1.5	2,598	△8.1	△8.1	15,498	1.3	△0.3
3月	23,232	11.2	9.6	4,084	14.4	14.4	19,148	10.6	8.6
4月	18,828	△2.4	△4.5	2,668	△10.4	△10.4	16,160	△1.0	△3.4
5月	20,532	3.6	0.6	2,580	△3.2	△3.2	17,952	4.7	1.2
6月	20,382	2.6	△0.2	2,665	△5.9	△5.9	17,718	4.1	0.7
7月	20,796	3.9	1.0	2,729	△3.9	△3.9	18,067	5.2	1.9
8月	21,824	6.2	3.2	2,422	2.3	2.3	19,401	6.7	3.3
9月	19,528	4.9	1.8	2,436	△2.5	△2.5	17,093	6.0	2.5
10月	20,324	2.9	0.6	2,859	△2.8	△2.8	17,465	3.8	1.1
11月	20,763	4.1	1.8	3,151	0.6	0.6	17,611	4.7	2.0
12月	26,133	2.6	0.4	3,576	△2.9	△2.9	22,557	3.5	1.0
平成27年 1月	21,254	2.8	0.5	3,028	△3.7	△3.7	18,226	4.0	1.2
2月	19,350	6.9	4.5	2,883	11.0	11.0	16,467	6.3	3.4
3月	21,763	△6.3	△8.6	3,295	△19.3	△19.3	18,468	△3.6	△6.4
4月	20,449	8.6	5.9	2,845	6.7	6.7	17,603	8.9	5.8
5月	21,773	6.0	4.6	2,680	3.9	3.9	19,093	6.4	4.7
6月	20,504	0.6	△0.8	2,575	△3.4	△3.4	17,928	1.2	△0.4
7月	20,724	2.5	1.0	2,766	1.3	1.3	17,958	2.6	1.0
8月	21,770	2.6	1.0	2,401	△0.9	△0.9	19,369	3.1	1.3
9月	19,468	2.5	0.9	2,407	△1.2	△1.2	17,061	3.1	1.3
10月	20,576	4.1	2.5	2,891	1.1	1.1	17,685	4.6	2.7
11月	20,362	0.8	△0.7	2,993	△5.0	△5.0	17,369	1.8	0.1
12月	25,962	2.2	0.5	3,497	△2.2	△2.2	22,466	2.8	0.9

注1：売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。
 注2：県内百貨店3店の合計。
 注3：県内スーパー等の合計。月により変動あり、平成27年は90～94店。
 (資料：経済産業省)

なり、全ての車種で前年を下回った。

乗用車新車販売を取り巻く環境については、平成26年4月の消費税率8%への引上げに続き、平成27年4月には軽自動車税増税も実施された。例年販売台数が伸びる3月や9月も前年割れとなるなど、増税前の駆け込み需要からの反動減が長引いたことにより、本格的な販売回復がみられないまま推移した。

③ 乗用車中古車販売状況

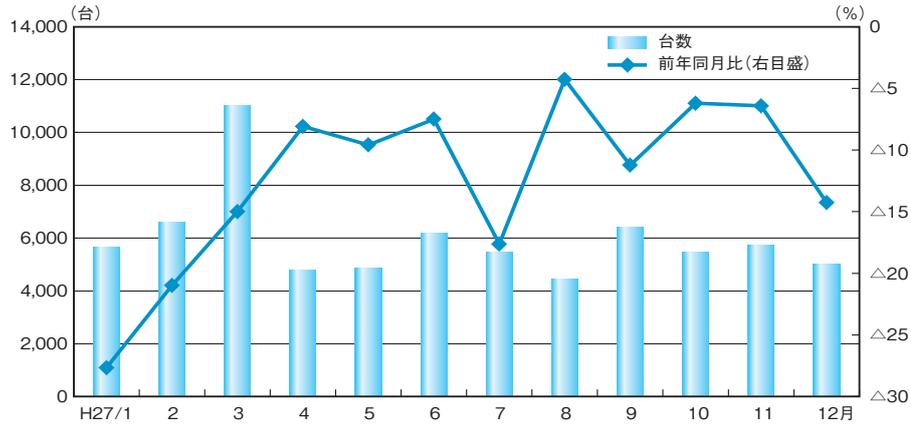
平成27年の乗用車中古車販売台数（軽自動車は

名義変更を含む）は、121,254台（前年比△2.9%）となり、3年連続で前年を下回った（図表6、7）。車種別で見ると、普通乗用車は38,449台（同+2.9%）と前年を上回ったが、小型乗用車が39,897台（同△3.6%）、軽乗用車が42,908台（同△7.0%）と前年を下回った。新車登録台数の落ち込みに伴い、中古車市場への流通台数も減少したことなどが影響したものと思われる。

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店

(図表4) 福島県乗用車新車登録台数推移 (ナンバーベース)



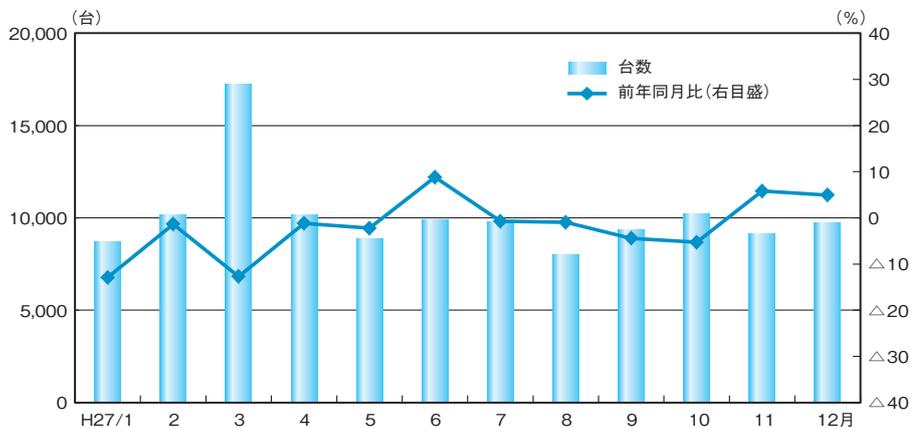
(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部)

(図表5) 県内乗用車新車登録台数の推移 (ナンバーベース)

	乗用車新車登録台数							
	乗用車新車登録台数		普通車		小型車		軽乗用車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成25年	82,590	△0.6	23,837	△0.7	26,952	△9.8	31,801	8.9
平成26年	82,744	0.2	23,940	0.4	25,159	△6.7	33,645	5.8
平成27年	71,677	△13.4	21,521	△10.1	22,939	△8.8	27,217	△19.1
平成26年 1月	7,803	26.8	2,399	43.2	2,269	7.4	3,135	32.6
2月	8,377	22.3	2,588	36.7	2,376	7.8	3,413	24.1
3月	12,948	19.1	3,863	22.2	4,149	7.9	4,936	27.5
4月	5,231	△14.3	1,319	△23.5	1,634	△16.7	2,278	△5.9
5月	5,396	△10.3	1,431	△19.1	1,533	△19.0	2,432	3.2
6月	6,677	△1.6	1,838	△7.1	2,089	1.8	2,750	△0.2
7月	6,658	△3.0	1,969	△3.7	2,166	3.9	2,523	△7.8
8月	4,635	△18.1	1,457	△13.7	1,498	△13.0	1,680	△25.2
9月	7,210	△4.9	2,228	4.1	2,041	△19.6	2,941	1.3
10月	5,847	△10.6	1,732	△6.7	1,847	△19.6	2,268	△4.8
11月	6,136	△12.2	1,661	△17.4	1,943	△18.5	2,532	△2.4
12月	5,826	△5.6	1,455	△23.3	1,614	△12.9	2,757	13.8
平成27年 1月	5,645	△27.7	1,514	△36.9	1,908	△15.9	2,223	△29.1
2月	6,619	△21.0	1,847	△28.6	1,998	△15.9	2,774	△18.7
3月	11,007	△15.0	3,397	△12.1	3,287	△20.8	4,323	△12.4
4月	4,808	△8.1	1,265	△4.1	1,631	△0.2	1,912	△16.1
5月	4,879	△9.6	1,442	0.8	1,548	1.0	1,889	△22.3
6月	6,177	△7.5	1,923	4.6	1,963	△6.0	2,291	△16.7
7月	5,484	△17.6	1,840	△6.6	1,875	△13.4	1,769	△29.9
8月	4,437	△4.3	1,385	△4.9	1,560	4.1	1,492	△11.2
9月	6,400	△11.2	1,996	△10.4	2,010	△1.5	2,394	△18.6
10月	5,484	△6.2	1,609	△7.1	1,784	△3.4	2,091	△7.8
11月	5,742	△6.4	1,608	△3.2	1,743	△10.3	2,391	△5.6
12月	4,995	△14.3	1,695	16.5	1,632	1.1	1,668	△39.5

(資料：福島県自動車販売店協会)

(図表6) 福島県中古車販売台数推移



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車協会連合会)

(注) 軽自動車は名義変更台数含む

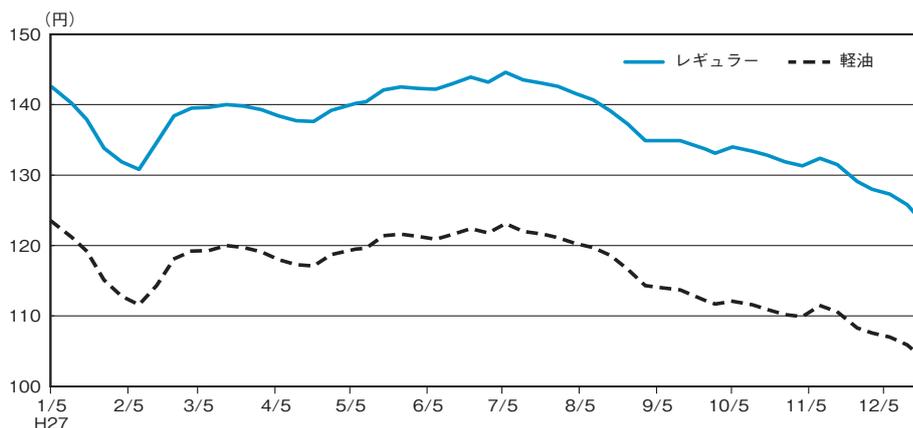
(図表7) 福島県中古乗用車販売台数

	中古乗用車販売台数							
	中古乗用車販売台数		普通 2001cc 以上		小型 2000cc 以下		軽自動車 ※注	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成25年	128,124	△3.9	38,466	△4.8	43,546	△9.0	46,112	2.4
平成26年	124,915	△2.5	37,380	△2.8	41,382	△5.0	46,153	0.1
平成27年	121,254	△2.9	38,449	2.9	39,897	△3.6	42,908	△7.0
平成26年 1月	9,979	18.5	2,821	21.9	3,220	11.1	3,938	22.7
2月	10,296	△2.5	3,021	△2.5	3,605	△4.3	3,670	△0.7
3月	19,734	13.6	5,616	13.8	6,702	6.8	7,416	20.4
4月	10,288	△6.4	3,011	△10.1	3,473	△8.8	3,804	△0.8
5月	9,072	△12.4	2,713	△14.4	3,141	△10.5	3,218	△12.4
6月	9,108	△4.7	2,831	△8.4	2,973	△6.9	3,304	0.9
7月	9,865	△6.0	3,027	△8.7	3,195	△5.3	3,643	△4.2
8月	8,094	△9.1	2,521	△7.2	2,628	△11.1	2,945	△8.9
9月	9,774	△0.0	2,941	△1.7	3,188	△2.0	3,645	3.2
10月	10,765	△5.3	3,304	△4.7	3,435	△8.9	4,026	△2.5
11月	8,658	△15.6	2,711	△10.9	2,769	△18.9	3,178	△16.3
12月	9,282	△7.8	2,863	△3.8	3,053	△8.1	3,366	△10.8
平成27年 1月	8,690	△12.9	2,586	△8.3	2,791	△13.3	3,313	△15.9
2月	10,154	△1.4	3,245	7.4	3,274	△9.2	3,635	△1.0
3月	17,224	△12.7	5,110	△9.0	5,746	△14.3	6,368	△14.1
4月	10,166	△1.2	3,181	5.6	3,309	△4.7	3,676	△3.4
5月	8,868	△2.2	2,814	3.7	2,956	△5.9	3,098	△3.7
6月	9,909	8.8	3,270	15.5	3,134	5.4	3,505	6.1
7月	9,792	△0.7	3,265	7.9	3,277	2.6	3,250	△10.8
8月	8,016	△1.0	2,706	7.3	2,613	△0.6	2,697	△8.4
9月	9,341	△4.4	2,978	1.3	3,120	△2.1	3,243	△11.0
10月	10,194	△5.3	3,201	△3.1	3,505	2.0	3,488	△13.4
11月	9,161	5.8	2,966	9.4	2,996	8.2	3,199	0.7
12月	9,739	4.9	3,127	9.2	3,176	4.0	3,436	2.1

(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車協会連合会)

(注) 名義変更台数含む

(図表8) 県内のガソリン・軽油 店頭価格推移



(資料：石油情報センター)

店頭価格は、7月に年初来の最高値となる144円台をつけたものの、それ以降は原油価格下落の影響から大きく低下する流れとなった。11月には130円を下回り、年末には123円台まで低下した(図表8)。一方、県内の軽油1リットル当たり店頭価格もレギュラーガソリンと同様の動きとなり、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準で推移した。

年間販売量は、ガソリンが957,565kL(前年比+1.3%)、軽油が684,140kL(同+1.2%)と、ともに前年を上回った(図表9)。

県内高速道路4路線の交通量は、合計で63,485,912台(前年比+7.3%)と前年を上回った

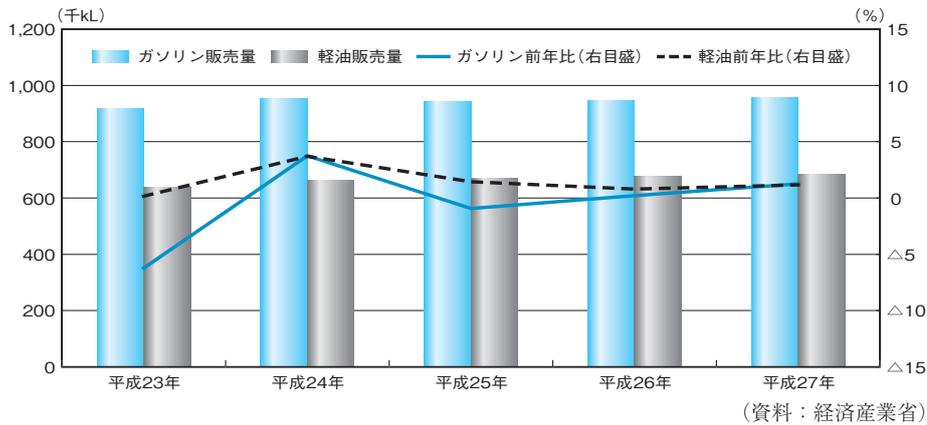
(図表10)。路線別では、3月に常磐富岡-浪江間の開通により全線開通となった常磐自動車道が前年比+33.2%と大幅に増加した。一方、東北自動車道、磐越自動車道(いわき三和IC-郡山IC)は前年を下回った。

県内4路線：東北自動車道(白河IC-国見IC)、磐越自動車道(いわき三和IC-郡山東IC)、磐越自動車道(磐梯熱海IC-西会津IC)、常磐自動車道(いわき勿来IC-山元IC)

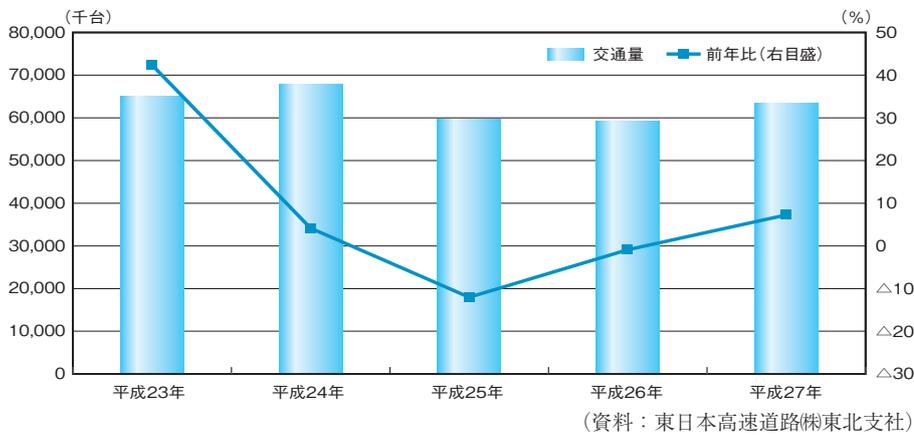
(2) 新設住宅着工戸数

平成27年の県内新設住宅着工戸数は15,568戸で前年比+2.7%となり、前年を上回った(図表11、

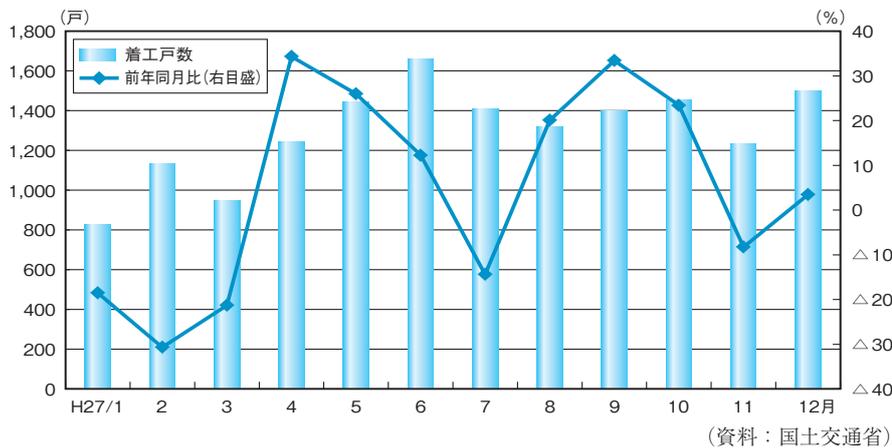
(図表9) 県内ガソリン・軽油販売量推移



(図表10) 県内高速道路4路線出入交通量推移



(図表11) 福島県新設住宅着工戸数推移



12)。内訳をみると、持家7,241戸（前年比△3.8%）、給与86戸（同△7.5%）が前年を下回ったのに対し、貸家6,744戸（同+6.2%）、分譲1,497戸（同+25.5%）がそれぞれ前年を上回り、全体で増加する結果となった。

(3) 民間非居住用建築物

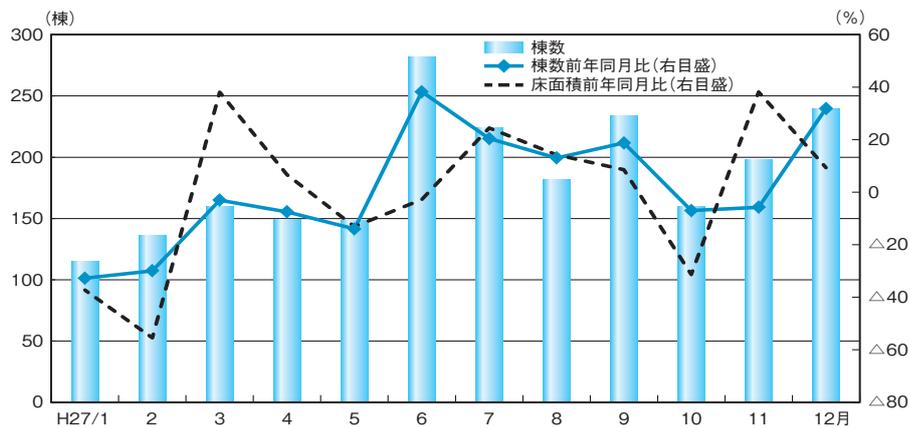
平成27年の民間（公務用を除く）の非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）は、棟数が2,228棟（前年比+2.4%）、床面積が1,008,562㎡（同△6.7%）、工事費予定額が2,296億円（同+5.9%）となり、棟数及び工事費予定額は前年を上

(図表12) 福島県新設住宅着工戸数の推移

	総計		持家		貸家		給与分譲		うちマンション			
	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)		
平成25年	15,233	34.2	8,050	24.1	6,133	50.2	44	△75.6	1,006	67.4	253	336.2
平成26年	15,165	△0.4	7,527	△6.5	6,352	3.6	93	111.4	1,193	18.6	385	52.2
平成27年	15,568	2.7	7,241	△3.8	6,744	6.2	86	△7.5	1,497	25.5	300	△22.1
平成26年 1月	1,014	18.7	605	36.6	358	0.3	2	-	49	△9.3	0	-
2月	1,631	44.6	659	15.2	874	140.1	8	△50.0	90	△48.9	90	25.0
3月	1,203	5.1	587	△4.9	547	24.6	4	100.0	65	△25.3	0	-
4月	927	△19.0	548	△8.7	310	△36.1	4	300.0	65	12.1	0	-
5月	1,148	16.8	627	8.5	370	△0.3	27	200.0	124	396.0	56	-
6月	1,477	△1.9	762	△6.5	531	△15.7	2	100.0	182	203.3	70	-
7月	1,647	△19.0	573	△29.1	898	△24.0	4	33.3	172	309.5	122	-
8月	1,100	△14.1	583	△16.1	398	16.0	3	-	116	△52.3	47	△74.0
9月	1,050	△12.1	608	△11.9	349	△20.5	9	200.0	84	35.5	0	-
10月	1,178	0.2	554	△18.3	556	24.7	6	200.0	62	24.0	0	-
11月	1,342	△1.0	741	△6.8	491	2.5	12	300.0	98	24.1	0	-
12月	1,448	1.1	680	△10.4	670	11.9	12	200.0	86	22.9	0	-
平成27年 1月	826	△18.5	437	△27.8	346	△3.4	2	0.0	41	△16.3	0	-
2月	1,131	△30.7	600	△9.0	446	△49.0	3	△62.5	82	△8.9	80	△11.1
3月	947	△21.3	486	△17.2	348	△36.4	5	25.0	108	66.2	0	-
4月	1,245	34.3	510	△6.9	596	92.3	3	△25.0	136	109.2	87	-
5月	1,446	26.0	647	3.2	569	53.8	5	△81.5	225	81.5	72	28.6
6月	1,658	12.3	826	8.4	690	29.9	2	0.0	140	△23.1	0	△100.0
7月	1,410	△14.4	675	17.8	658	△26.7	1	△75.0	76	△55.8	0	△100.0
8月	1,321	20.1	627	7.5	576	44.7	3	0.0	115	△0.9	0	△100.0
9月	1,401	33.4	637	4.8	642	84.0	4	△55.6	118	40.5	0	-
10月	1,454	23.4	569	2.7	729	31.1	5	△16.7	151	143.5	61	-
11月	1,231	△8.3	607	△18.1	445	△9.4	51	325.0	128	30.6	0	-
12月	1,498	3.5	620	△8.8	699	4.3	2	△83.3	177	105.8	0	-

(資料：国土交通省)

(図表13) 福島県着工建築物推移 (民間・非居住用)



(資料：国土交通省)

(図表14) 福島県着工建築物 (用途別床面積) の推移 (公務用除く)

	棟数		非居住用建築物 床面積		工事費予定額	
	(棟)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成25年	2,314	14.5	1,048,620	36.3	17,161,252	47.2
平成26年	2,175	△6.0	1,080,818	3.1	21,671,375	26.3
平成27年	2,228	2.4	1,008,562	△6.7	22,960,129	5.9
平成26年 1月	171	2.4	130,101	71.5	1,446,049	17.4
2月	194	22.8	93,263	91.0	2,144,181	193.7
3月	165	△14.5	64,054	△21.7	1,166,074	△20.4
4月	161	△10.1	67,015	△37.0	1,370,606	△21.4
5月	172	6.8	87,262	90.1	2,217,128	288.4
6月	204	16.6	137,590	30.4	3,170,023	124.0
7月	186	△15.1	67,171	△41.4	1,273,845	△41.3
8月	161	△13.0	57,649	△32.0	980,841	△17.6
9月	197	4.2	79,609	△6.8	1,378,297	33.1
10月	172	△24.6	158,643	58.9	3,742,636	154.1
11月	210	7.7	67,245	△20.6	1,203,524	△10.2
12月	182	△31.3	71,216	△38.1	1,578,171	△43.5
平成27年 1月	115	△32.7	81,675	△37.2	1,763,473	22.0
2月	136	△29.9	41,586	△55.4	1,470,115	△31.4
3月	160	△3.0	88,469	38.1	1,486,328	27.5
4月	149	△7.5	71,503	6.7	2,316,066	69.0
5月	148	△14.0	75,852	△13.1	1,836,575	△17.2
6月	282	38.2	133,824	△2.7	2,649,090	△16.4
7月	224	20.4	83,609	24.5	1,280,978	0.6
8月	182	13.0	65,859	14.2	1,251,484	27.6
9月	234	18.8	86,411	8.5	1,670,587	21.2
10月	160	△7.0	108,949	△31.3	3,491,718	△6.7
11月	198	△5.7	92,929	38.2	2,141,236	77.9
12月	240	31.9	77,896	9.4	1,602,479	1.5

(資料：国土交通省)

回った（図表13、14）。床面積が減少したにもかかわらず工事費予定額は増加しており、建設資材価格の上昇がうかがえる。

平成27年の生コンクリートの出荷量は、1月と9月を除き前年を上回り推移した（図表15）。年間合計は205万㎡で前年比+7.5%、震災前の平成22年と比較すると8割増しとなっている。

(4) 公共工事前払保証

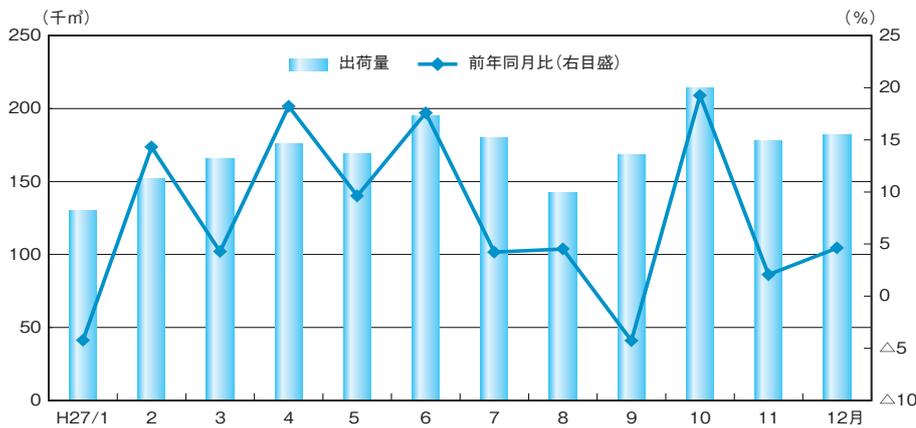
東日本建設業保証㈱の公共工事前払金保証取扱高によると、平成27年の公共工事発注状況は、保証件数が7,105件（前年比△7.9%）、請負金額が8,503億94百万円（同△16.4%）、保証金額が4,728

億32百万円（同△1.6%）といずれも前年を下回った（図表16、17）。請負金額を主な発注者別にみると、国が2,498億12百万円（同△11.4%）、県が2,073億85百万円（同+27.7%）、市町村が3,560億99百万円（同△28.0%）となり、県が前年を大きく上回る一方、国と市町村は減少した。

4. 工場立地状況

平成27年1月～12月の県内の工場立地（新設、増設）件数は80件で前年より10件増加した。内訳は新設が35件、増設が45件となった（図表18、19）。また、雇用計画人員は1,810人で前年比△18.2%と

(図表15) 福島県生コンクリート出荷実績



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

(図表16) 福島県内公共工事前払保証取扱の推移

	保証件数		請負金額		保証金額		
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	
平成25年	7,485	△6.2	770,111	61.6	361,708	67.0	
平成26年	7,712	3.0	1,017,080	32.1	480,520	32.8	
平成27年	7,105	△7.9	850,394	△16.4	472,832	△1.6	
平成26年	1月	562	35.7	109,478	341.2	46,374	310.9
	2月	376	△10.9	26,677	△18.2	12,294	△15.7
	3月	325	△24.4	126,215	60.8	59,991	62.6
	4月	405	30.2	67,072	△40.9	29,799	△17.0
	5月	549	25.3	113,034	219.0	50,462	208.3
	6月	842	37.6	104,057	67.7	50,598	81.6
	7月	1,010	9.9	121,170	17.8	66,007	34.7
	8月	695	△4.0	78,265	6.1	36,275	6.5
	9月	830	9.2	78,506	△26.7	36,489	△28.6
	10月	872	△6.6	77,738	58.7	39,994	70.8
	11月	560	△26.5	33,787	△39.8	15,283	△66.3
	12月	686	△9.6	81,081	135.3	36,954	132.0
平成27年	1月	504	△10.3	41,881	△61.7	20,671	△55.4
	2月	313	△16.8	95,990	259.8	52,001	323.0
	3月	368	13.2	94,062	△25.5	65,047	8.4
	4月	445	9.9	87,800	30.9	38,220	28.3
	5月	385	△29.9	54,910	△51.4	26,833	△46.8
	6月	743	△11.8	120,212	15.5	58,434	15.5
	7月	904	△10.5	67,043	△44.7	32,155	△51.3
	8月	676	△2.7	60,324	△22.9	32,949	△9.2
	9月	695	△16.3	51,451	△34.5	52,508	43.9
	10月	827	△5.2	71,494	△8.0	38,448	△3.9
	11月	670	19.6	58,705	73.8	30,086	96.9
	12月	575	△16.2	46,522	△42.6	25,480	△31.1

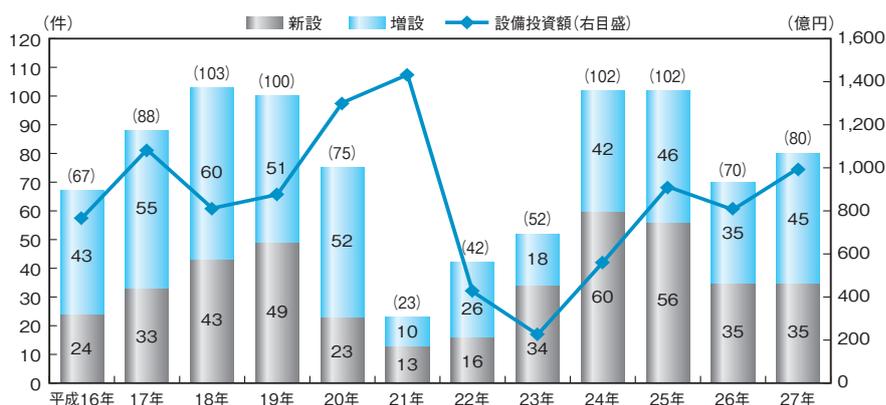
(資料：国土交通省)

(図表17) 主な発注者別にみた県内公共工事前払保証請負額の推移

	請負金額		主な発注者別					
	(百万円)	前年比 (%)	国		県		市町村	
			(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成25年	770,111	61.6	281,953	179.8	127,909	7.9	337,985	44.5
平成26年	1,017,080	32.1	281,976	0.0	162,381	27.0	494,327	46.3
平成27年	850,394	△16.4	249,812	△11.4	207,385	27.7	356,099	△28.0
平成26年1月	109,478	341.2	48,894	1594.8	16,369	70.8	37,902	247.2
2月	26,677	△18.2	4,565	88.7	7,268	△27.8	12,900	△35.1
3月	126,215	60.8	82,126	68.6	12,380	29.5	28,696	46.1
4月	67,072	△40.9	6,834	△88.1	8,100	△20.4	43,339	10.5
5月	113,034	219.0	47,608	1061.7	7,187	39.4	42,552	75.4
6月	104,057	67.7	9,500	△50.9	14,643	208.1	76,644	105.0
7月	121,170	17.8	45,286	19.1	16,579	33.8	46,648	△6.4
8月	78,265	6.1	8,292	△67.9	13,238	99.6	44,362	9.7
9月	78,506	△26.7	21,660	△67.2	19,027	69.9	35,276	31.7
10月	77,738	58.7	3,907	11.5	25,831	51.9	46,221	70.7
11月	33,787	△39.8	900	△92.1	9,045	△56.2	15,298	△35.2
12月	81,081	135.3	2,404	△4.5	12,714	18.1	64,489	240.8
平成27年1月	41,881	△61.7	9,099	△81.4	14,933	△8.8	16,904	△55.4
2月	95,990	259.8	77,538	1598.5	10,716	47.4	7,166	△44.4
3月	94,062	△25.5	16,447	△80.0	43,053	247.8	29,950	4.4
4月	87,800	30.9	8,726	27.7	11,188	38.1	65,197	50.4
5月	54,910	△51.4	5,884	△87.6	10,818	50.5	37,190	△12.6
6月	120,212	15.5	76,308	703.2	13,012	△11.1	28,145	△63.3
7月	67,043	△44.7	20,210	△55.4	16,829	1.5	28,712	△38.4
8月	60,324	△22.9	16,547	99.6	21,908	65.5	18,019	△59.4
9月	51,451	△34.5	4,978	△77.0	14,950	△21.4	30,179	△14.4
10月	71,494	△8.0	4,562	16.8	18,490	△28.4	35,948	△22.2
11月	58,705	73.8	7,282	709.1	16,382	81.1	34,599	126.2
12月	46,522	△42.6	2,231	△7.2	15,106	18.8	24,090	△62.6

(資料：東日本建設業保証㈱)

(図表18) 県内工場立地状況



() 内は件数合計

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

(図表19) 県内の年間工場立地状況

	立地件数 (件)			雇用計画人員 (人)			設備投資計画額 (百万円)		
	平成27年	平成26年	前年比 (%)	平成27年	平成26年	前年比 (%)	平成27年	平成26年	前年比 (%)
特定工場	46	39	17.9						
(新設)	13	14	△7.1	1,238	1,802	△31.3	88,546	67,482	31.2
(増設)	33	25	32.0						
その他工場	34	31	9.7						
(新設)	22	21	4.8	572	411	39.2	11,154	13,065	△14.6
(増設)	12	10	20.0						
合計	80	70	14.3	1,810	2,213	△18.2	99,700	80,547	23.8

特定工場：敷地面積 9,000㎡以上または建築面積 3,000㎡以上

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

その他工場：敷地面積 1,000㎡以上、9,000㎡未満

(図表20) 方部別立地・雇用計画状況

(単位：件、人、%)

地区別	平成27年 (1月~12月)		平成26年 (1月~12月)		前年比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	6	348	12	564	△50.0	△38.3
県中	21	413	15	261	40.0	58.2
県南	12	348	15	558	△20.0	△37.6
会津	7	140	7	376	0.0	△62.8
相双	17	285	14	174	21.4	63.8
いわき	17	276	7	280	142.9	△1.4
計	80	1,810	70	2,213	14.3	△18.2

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

なった。方部別にみると、立地件数は、県中が21件で最も多く、次いで相双といわきがともに17件、県南12件、会津7件、県北6件となった(図表20)。雇用計画人員は、県中が413人、県北と県南がともに348人、相双が285人、いわきが276人、会津が140人となった。工場の設備投資計画額は997億円で前年比+23.8%となった。原発事故の影響を最も受ける相双方部において工場立地の増加がみられ、工場立地件数、設備投資計画額で前年を上回った。

5. 生産動向

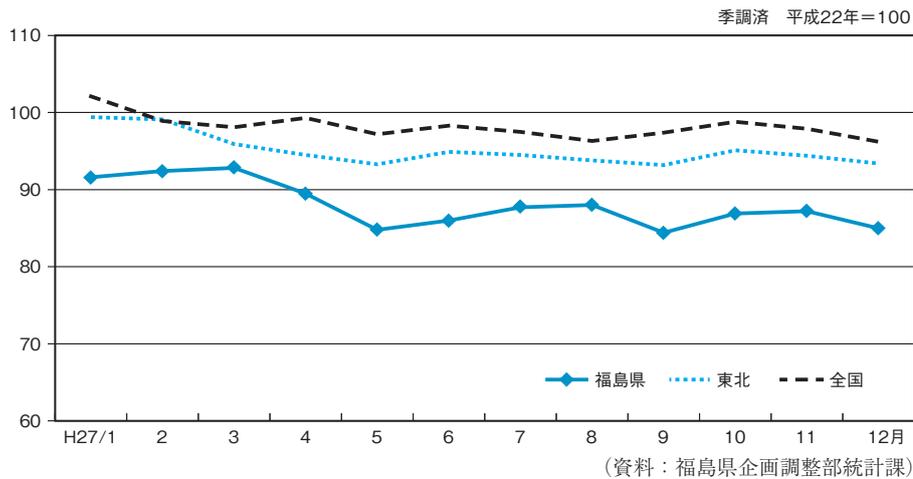
平成27年平均の鉱工業生産指数(原指数、平成22年=100)は、88.0(前年比△5.1%)と2年ぶ

りに低下した。業種別でみると、前年比上昇したのは「電気機械工業」68.6(同+15.3%)、「電子部品・デバイス工業」79.0(同+7.8%)、「パルプ・紙・紙加工品工業」107.1(同+7.2%)の3業種であった。

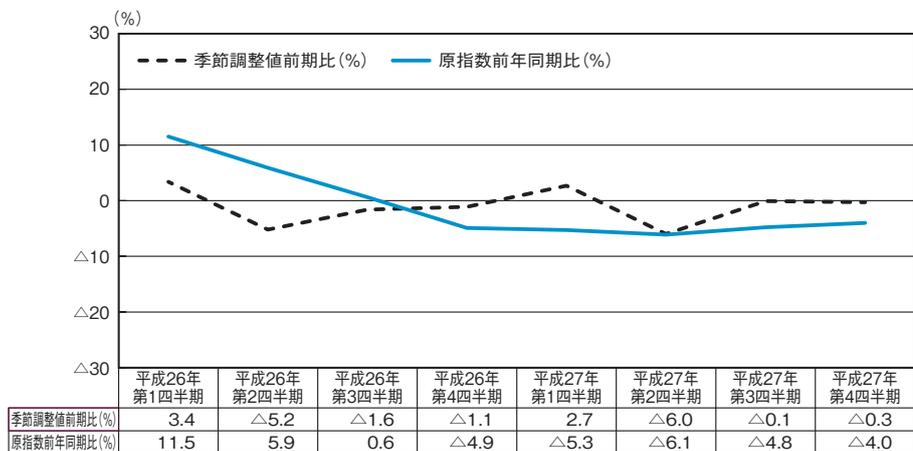
鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)を月別にみると、3月に92.8と最も高くなったが、4月以降は90を下回り推移し、12月には85.0に低下した(図表21)。

四半期別(季節調整値、平成22年=100)でみると、第1四半期は前期比+2.7%と上回ったが、第2四半期が同△6.0%、第3四半期が同△0.1%、第4四半期が同△0.3%と、第2四半期以降は前期比マイナスが続いた(図表22)。一方、原数値は第1四半期が前年同期比△5.3%、第2四半期

(図表21) 福島県鉱工業生産指数(全国、東北との比較)



(図表22) 福島県鉱工業生産四半期指数推移



が同△6.1%、第3四半期が同△4.8%、第4四半期が同△4.0%と1年を通じて前年同期比マイナスで推移した。

大口電力使用量（鉱工業）は、5月までは前年を上回ったものの、6月以降は生産動向の影響を受け前年を下回り推移し、年間でも前年比△0.7%となった（図表23）。

地域別に12月の有効求人倍率（原数値）をみると、「浜通り」が2.00倍で突出しているが、「中通り」1.48倍、「会津」1.29倍と全ての地域で1倍を超えている（図表25）。産業別にみた12月の新規求人数（パート含む）は、宿泊、飲食サービス業が前年同月比△20.5%、卸・小売業が同△6.6%、サービス業が同△2.8%などと減少している（図表26）。

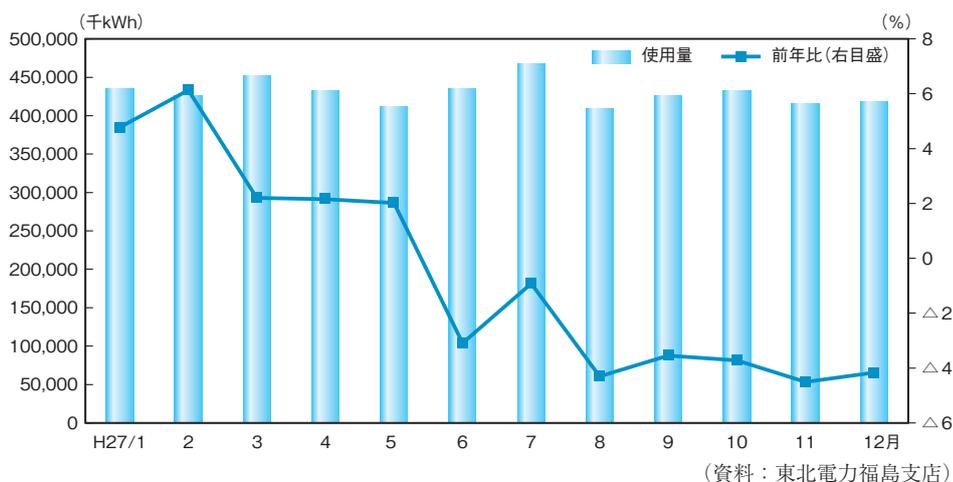
6. 雇用動向

平成27年平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.46倍（前年比0.05ポイント上昇）となり、復興需要を背景に引き続き高水準を維持する結果となった。有効求人倍率（季節調整値）を月別にみると、1年を通じ1.50倍付近での推移が続いた（図表24）。

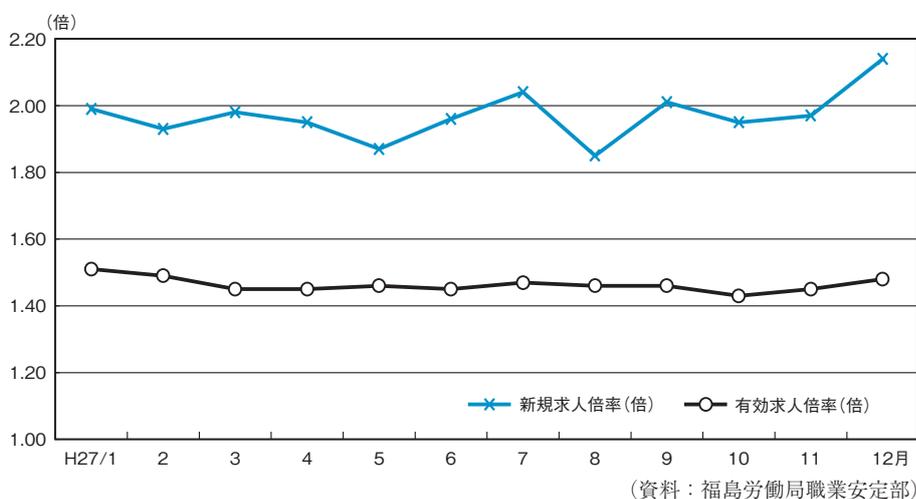
7. 企業倒産

平成27年の倒産状況（負債総額10百万円以上）は、件数が39件（前年比±0%）と前年比同数ながら、負債総額は98億64百万円（同+7.6%）と増加した（図表27、28）。それでも、負債総額は3年続けて100億円を下回っており、各種金融支

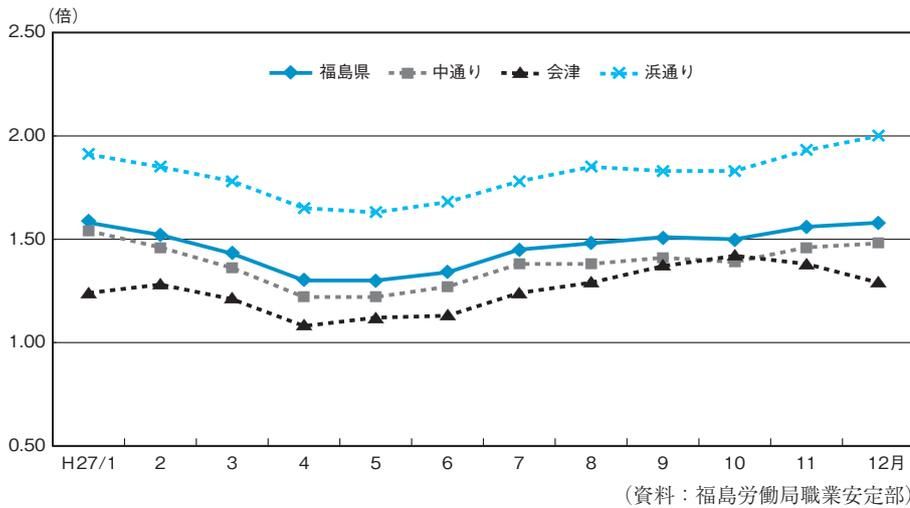
（図表23）県内の大口電力使用量（鉱工業）推移



（図表24）福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



(図表25) 方部別月間有効求人倍率 (原数値)



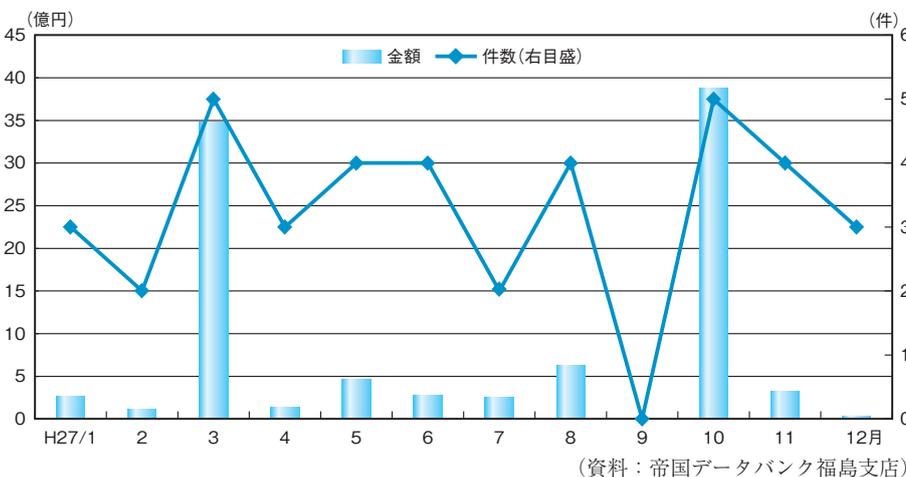
(図表26) 産業別新規求人人数の推移

(単位：人、%)

年 月	合 計		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		宿泊、飲食サービス業		サービ 業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成26年 1月	16,400	3.3	2,192	6.7	1,922	31.2	2,492	△5.3	1,055	△13.9	2,327	6.3
2月	15,420	△3.1	1,988	△20.2	1,653	5.7	2,578	10.2	851	△26.4	2,084	6.9
3月	17,567	4.7	2,234	5.6	1,759	24.0	2,177	△0.3	1,062	1.6	3,016	35.3
4月	16,831	6.2	2,514	16.8	1,856	13.3	2,371	△2.5	1,167	△1.9	2,669	11.9
5月	15,413	2.0	2,430	6.8	1,754	8.1	2,499	6.3	960	0.5	2,347	△8.1
6月	15,994	4.3	2,523	17.9	1,740	△14.1	2,269	△0.9	1,038	1.2	2,693	7.4
7月	16,316	2.5	2,567	18.1	1,781	△11.4	2,196	△4.4	1,040	△7.0	2,752	3.0
8月	14,803	△2.5	2,339	9.0	1,653	1.2	2,399	△6.2	849	4.8	2,412	△24.6
9月	17,417	7.8	2,418	5.8	2,113	4.1	2,639	6.8	1,328	11.6	2,977	4.5
10月	17,943	2.5	2,755	18.1	1,851	△14.7	2,449	△9.8	1,462	18.2	2,899	5.1
11月	14,519	△3.7	2,162	5.5	1,386	△19.1	1,954	△16.4	877	△13.3	2,655	18.2
12月	14,940	15.5	1,892	22.1	1,571	16.5	2,206	18.0	1,128	27.3	2,550	31.4
平成27年 1月	17,377	6.0	2,447	11.6	2,049	6.6	2,432	△2.4	917	△13.1	2,859	22.9
2月	15,845	2.8	2,271	14.2	1,651	△0.1	1,948	△24.4	922	8.3	2,482	19.1
3月	17,925	2.0	2,348	5.1	1,849	5.1	2,438	12.0	1,363	28.3	2,948	△2.3
4月	15,809	△6.1	2,507	△0.3	1,702	△8.3	2,146	△9.5	928	△20.5	2,769	3.7
5月	13,747	△10.8	2,038	△16.1	1,673	△4.6	1,784	△28.6	714	△25.6	2,423	3.2
6月	16,792	5.0	2,377	△5.8	2,085	19.8	2,312	1.9	1,315	26.7	2,783	3.3
7月	16,999	4.2	2,602	1.4	1,842	3.4	2,371	8.0	1,120	7.7	3,245	17.9
8月	14,323	△3.2	2,121	△9.3	1,541	△6.8	1,949	△18.8	899	5.9	2,448	1.5
9月	16,827	△3.4	2,362	△2.3	2,053	△2.8	2,339	△11.4	1,203	△9.4	2,904	△2.5
10月	17,396	△3.0	2,364	△14.2	2,076	12.2	2,556	4.4	1,161	△20.6	3,087	6.5
11月	14,331	△1.3	2,069	△4.3	1,479	6.7	1,787	△8.5	980	11.7	2,242	△15.6
12月	14,765	△1.2	1,988	5.1	1,773	12.9	2,061	△6.6	897	△20.5	2,478	△2.8

(資料：福島労働局職業安定部)

(図表27) 福島県企業倒産 (負債総額100万以上) 件数・金額推移



(図表28) 県内企業倒産（負債金額10百万円以上）の推移

	件数		負債金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成25年	39	△18.8	4,020	△82.4
平成26年	39	0.0	9,170	128.1
平成27年	39	0.0	9,864	7.6
平成26年1月	6	50.0	957	△20.1
2月	2	△50.0	48	△85.9
3月	2	△50.0	40	△87.5
4月	3	0.0	987	106.1
5月	2	△50.0	119	△74.7
6月	2	△75.0	160	△67.6
7月	3	0.0	718	317.4
8月	3	-	652	-
9月	3	200.0	2,240	9,639.1
10月	7	133.3	1,776	640.0
11月	3	△25.0	230	△13.9
12月	3	200.0	1,243	7,668.8
平成27年1月	3	△50.0	270	△71.8
2月	2	0.0	110	129.2
3月	5	150.0	3,482	8,605.0
4月	3	0.0	137	△86.1
5月	4	100.0	470	295.0
6月	4	100.0	280	75.0
7月	2	△33.3	252	△64.9
8月	4	33.3	634	△2.8
9月	0	△100.0	0	△100.0
10月	5	△28.6	3,875	118.2
11月	4	33.3	324	40.9
12月	3	0.0	30	△97.6

(資料：帝国データバンク福島支店)

援や東京電力からの賠償金受け取りの効果が続いているものとみられる。

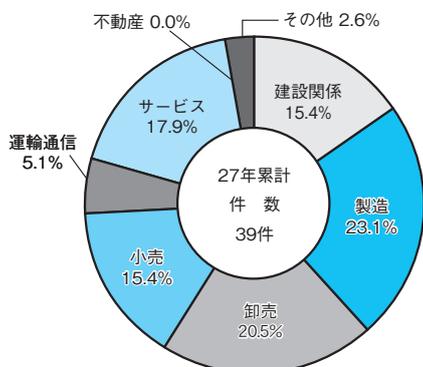
業種別にみると、件数では、製造業9件（構成比23.1%）、卸売業8件（同20.5%）、サービス業7件（同17.9%）、小売業及び建設業6件（同15.4%）などとなった。建設業は4年連続でひと桁の件数となった。負債総額では、大型倒産が発生したサービス業が5,322億円（同54.0%）で5割以上を占め、製造業25億29百万円（同25.6%）、卸売業9億39百万円（同9.5%）などとなった（図表29）。

8. 温泉旅館利用者数

平成27年の県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者（日帰り、宿泊者）数は、2,550,903人（前年比+1.2%）と前年を上回った（図表30）。地区別でみると、福島地区は1,070,363

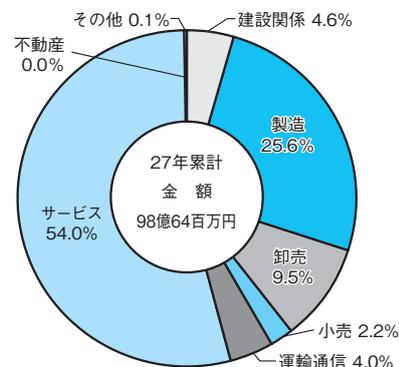
(図表29)

県内企業倒産 累計件数業種別構成比



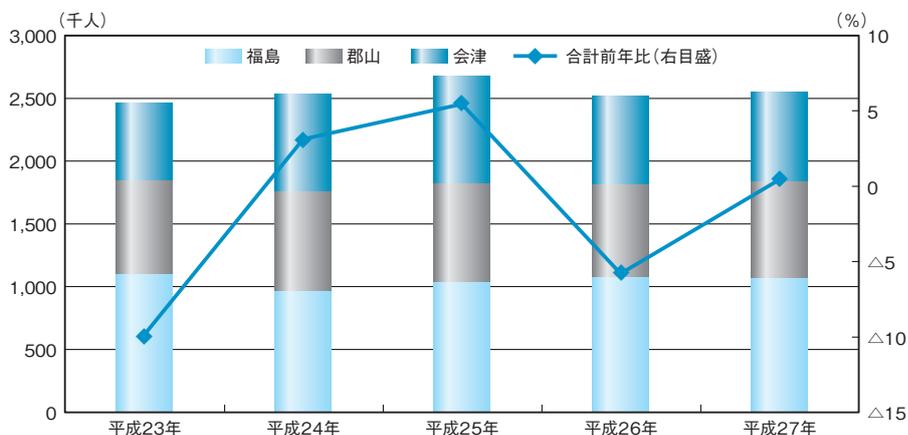
(資料：帝国データバンク)

県内企業倒産 累計金額業種別構成比



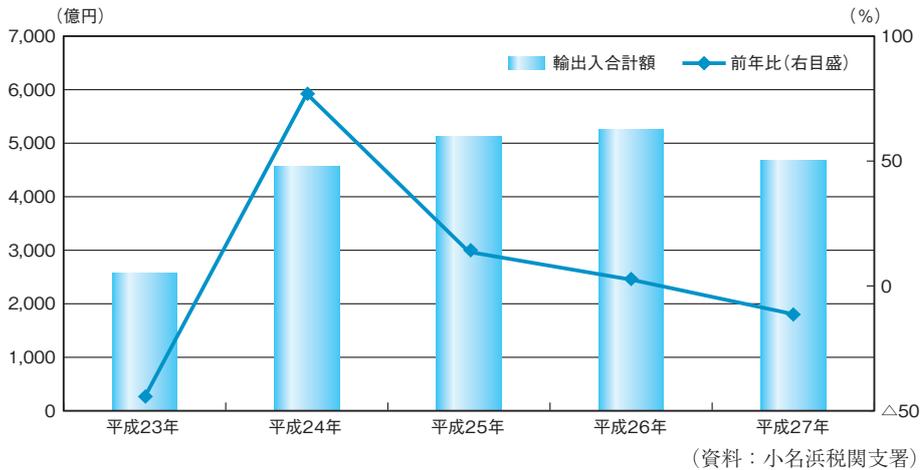
(資料：帝国データバンク)

(図表30) 県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者数推移



(とうほう地域総合研究所にて作成)

(図表31) 福島県貿易額推移 (合計：小名浜港・相馬港・福島空港)



人 (同△1.2%) と前年を下回ったが、郡山地区は773,454人 (同+4.9%)、会津地区は707,086人 (同+1.0%) とともに前年を上回った。会津地区は、大河ドラマ効果の反動から大幅に減少した前年よりわずかに増加した。

9. 貿易

平成27年の福島県の貿易概況 (小名浜港、相馬港、福島空港の合計) は、輸出額が681億66百万円 (前年比+10.8%)、輸入額が3,990億10百万円 (同△14.2%) となった。輸出入合計額は4,671億76百万円 (同△11.3%) となり、3年ぶりに5,000億円を下回った (図表31)。

港・空港別にみると、相馬港は輸出額が370億5百万円 (同+7.0%)、輸入額が1,062億68百万円 (同+9.8%)、合計が1,432億73百万円 (同+9.1%) となり、いずれも前年を上回った。小名浜港は輸出額が311億61百万円 (同+15.7%) と前年比増加したものの、輸入額が2,927億42百万 (同△20.5%)、合計が3,239億3百万円 (同△18.0%) と、前年を下回った。福島空港は輸出入ともに実績がなかった。

10. まとめ

(1) 県内経済は、震災による落ち込みから緩やかな回復が続いており、平成27年も復興需要が大

きな効果をもたらす1年となった。

- (2) 一方、公共工事は除染や災害復旧・復興事業により依然高水準を維持しながらも、次第にピークアウトの時期を迎えており、震災後に急上昇した県内建設投資の今後の動向が注目される。
- (3) また、生産活動はリーマンショックと震災により落ち込んだ後、停滞の状況が続いている。製造業は県内経済を支える中心的存在であり、本格回復が待たれる。
- (4) 雇用面では、求人倍率が依然として高水準で推移している。しかし、その背景には、業種間のミスマッチ、男女間のアンバランスなどがあり、様々な求職者のニーズに応えられる雇用制度の充実が求められる。
- (5) 平成27年9月、楢葉町において避難指示解除準備区域の避難指示が解除された。全住民が避難した自治体としては初めての避難指示解除で、本格的な復興へ向け大きな一歩を踏み出したが、現時点で帰還した町民は1割に満たない。まだ十分ではない生活環境が整備されることにより住民帰還が加速されることを期待したい。
- (6) 震災から5年が経過し、復興は新たなステージに入っている。各自治体や官民が連携を一層強め、待ったなしで迫る課題の解決につなげて行くことが望まれる。

(担当：木村正昭)